

2016年4月号

『My-ラップ/オーナー』の
貴方様に

My-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、
My-ラップ運用チームを繋ぐ架け橋です。
毎月、お届けいたします。





- はじめに -

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド愛称：My-ラップ”をご愛顧いただきありがとうございます。

今月は3月の運用環境の背景と、コラムでは本ファンドの基本投資比率及び投資対象ファンドの変更点についてお話し致します。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等についてご説明させていただきますので、末永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

平成28年4月

SBIアセットマネジメント My-ラップ運用チーム





- 3月の運用環境 -

3月は、原油相場の反発や主要各国の緩和的な金融政策の継続が支援材料となり、世界の株式市場は2月の直近安値から戻りを試す展開となりました。

月内上旬は、米国の製造業景況感指数の持ち直しや原油相場の上昇、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和期待などによりリスク回避姿勢が後退、欧米株式市場は年初からの下落分を取り戻しました。

中旬から下旬にかけても、ECBの大規模な追加緩和や米連邦公開市場委員会における金利見通しの引き下げを受けて、株式市場は概ね堅調に推移し、米国株式市場は年初来高値を更新しました。

こうした欧米市場や原油相場の堅調な推移などを好感し、日経平均株価は17,000円台を回復しましたが、月末にかけてやや軟化しました（日経平均株価は前月末比+4.57%）。

今後の見通しとしては、市場の関心は政策期待から企業業績に向かうと思われ、特に金利先高感の後退に伴うドル高の是正が業績改善にどうつながるか、米国企業の収益見通しが注目を集めることになりそうです。

各国の株価指数の推移



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2015年9月30日～2016年3月31日
※2015年9月30日を100として指数化



- 3月の運用環境 -

My-ラップの3月31日現在の基準価額は、安定型9,565円（前月末比+3.29%）、積極型9,462円（前月末比+5.92%）と、当月はプラスの収益率を確保しました。

3月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
プラス寄与	<ul style="list-style-type: none">✓ 先進国（除く米国）債券✓ 先進国大型株式（米・欧大型株式）✓ 日本大型株式	<ul style="list-style-type: none">✓ 先進国大型株式（米・欧大型株式）✓ 新興国大型株式✓ 日本小型株式
マイナス寄与	✓ なし	✓ なし

今後の運用方針

運用方針については、日本株式に関しては見通しを若干引き上げたものの、引き続き日欧の株式市場や新興国市場は軟調に推移する可能性が高いと見ており、継続して日本株式、欧州株式、新興国株式、新興国債券の配分を減少させます。





-コラム-

My-ラップ投資対象ファンド等の見直し・新規組入れ投資対象ファンドのご紹介

直近の市場環境や金融市場の動向を踏まえ、My-ラップ（安定型/積極型）の基本投資比率及び投資対象ファンドの見直しを実施致しましたので、改めてご案内致します。

● 足元の市場環境

2015年はギリシャ危機や中国経済の先行き不安などにより一時的に金融市場の変動性が高まる局面はあったものの、主要各国の金融緩和にも下支えされ、総じて株式市場は横ばいから緩やかな上昇基調、債券市場は低位安定的に推移しました。しかし、2016年は年初から中国市場や原油価格の急落、欧州金融機関の信用不安拡大などにより、世界的に株安・金利低下が進み、市場の変動率が大きく高まりました。

● 今後の市場見通し

このような市場環境の変化を受けて、減速する新興国に加えて、これまで金融緩和を背景に堅調なパフォーマンスを上げていた日欧などの株式市場の見通しを引き下げるとともに、債券利回りに関しては低下基調が継続すると想定しています。また、為替に関しても当面はやや円高方向に振れる可能性があることから、円相場の見通しを修正しました。

● 基本投資比率及び投資対象ファンドの見直し

こうした市場見通しにおいても、My-ラップのパフォーマンスを向上させるためには、リスクを抑制しながらリターンの向上を追求する投資対象ファンドの組入れが必要と判断し、各資産クラスへの基本投資比率及び投資対象ファンドの変更を実施しました。

● 期待される効果

今回の見直しによる効果としては、My-ラップ全体のファンド費用（実質的な負担）は変更前とほぼ同等の水準を維持しながらも、リスクを低減しつつリターンの向上が期待出来ると見込んでいます。

● 新規組入れファンドのご紹介

今回のコラムでは、新たに組入れた投資対象ファンドの一部をご紹介します。銘柄入れ替え後の投資対象ファンドは、低リスク戦略を採用したスマートベータ型投信や為替ヘッジ型投信であることが特徴です。



-コラム-

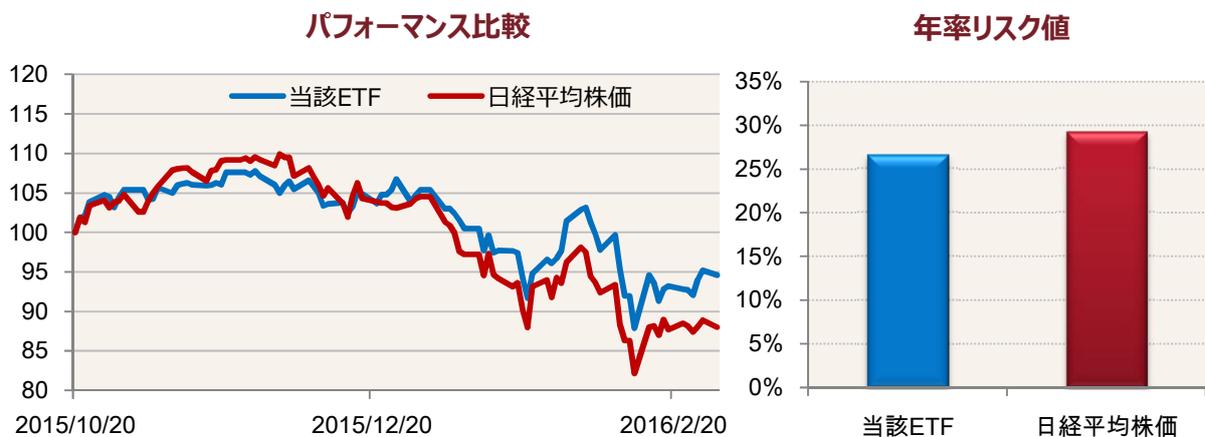
低リスクで高収益を目指すスマートベータ型投信の採用

1. iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF（日本大型株式クラス）

<ポイント>

- ① リスク（価格変動）を最小化するように銘柄選定及び銘柄のウェイト設定を行う「MSCI日本株最小分散インデックス」との連動を目指すスマートベータ型ETF
- ② 日経平均株価との比較では、パフォーマンスに優位性があり、相対的にリスクも抑制されています（当該ETFの設定来ベース）。

当該ETFと日経平均株価の比較



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※期間は「iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF」の上場日である2015年10月20日から2016年2月29日までです。
※パフォーマンス比較は2015年10月20日を100として指数化
※上記のデータはあくまでご参考として提供するものであり、将来におけるリターンを示唆または予想するものではありません。



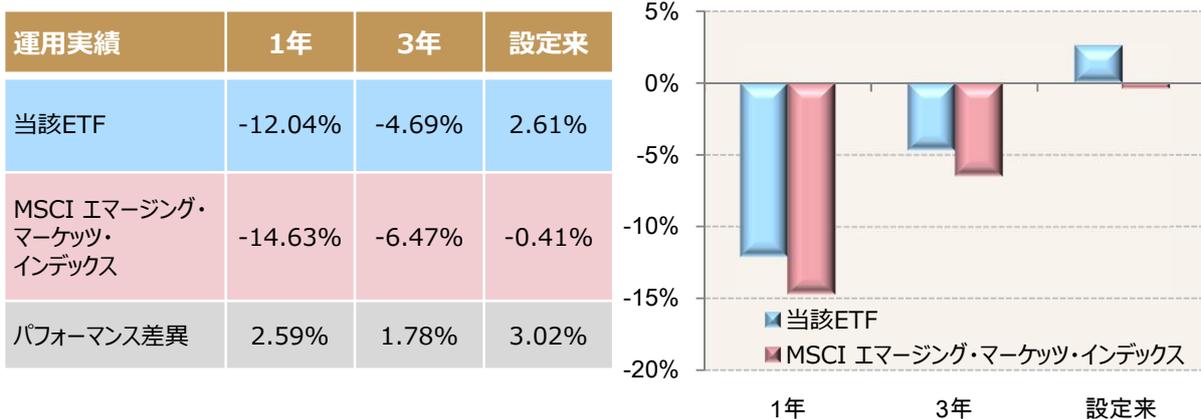
-コラム-

2. iシェアーズMSCIEマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティETF（新興国大型株式クラス）

<ポイント>

MSCIEマージング・マーケット・インデックスに概ね連動するパフォーマンスを目指しながら、リスク（価格変動）を小さくするようなポートフォリオ構成のスマートベータ型ETF

当該ETFとMSCIEマージング・マーケット・インデックスのパフォーマンス比較



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
 ※2015年12月末基準の期間収益率
 ※上記のデータはあくまで参考として提供するものであり、将来におけるリターンを示唆または予想するものではありません。

3. ピムコ・R A E 低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり（適格機関投資家専用）（先進国（除く日本）大型株式クラス）

<ポイント>

- ① 企業のファンダメンタルズや株式のリスク量に基づき投資対象や投資比率を決定することにより、割安で質が高くボラティリティが低いポートフォリオを構築するスマートベータ型投信
- ② 時価総額加重型インデックスを上回る投資成果を目指す



-コラム-

為替ヘッジ型投信の採用

1. ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY) (グローバル債券クラス)

＜ポイント＞

- ①投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券及び債券関連派生商品等に投資
- ②原則として米ドル売り円買いの為替取引を行うことにより、為替リスクを回避
また、前述のピムコ・R A E 低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり (適格機関投資家専用) (先進国 (除く日本) 大型株式クラス) も円に対して為替ヘッジを行います。

これらの為替ヘッジ型投信を考慮した投資対象国・地域別の投資比率、外貨建ての資産割合は下表の通りとなっています。

My-ラップ (安定型)

地域	投資割合	資産クラス別 内訳 (単位: %)				外貨資産割合
		株式	REIT	債券	ヘッジファンド (為替ヘッジあり)	
日本	22.5	10.0		12.5		-
米国						
欧州						
先進国 (除く日本)	17.5	17.5				-
先進国 (除く米国)	17.5			17.5		17.5
新興国	7.5	2.5		5.0		7.5
グローバル	35.0			20.0	15.0	-
合計	100.0	30.0		55.0	15.0	25.0

My-ラップ (積極型)

地域	投資割合	資産クラス別 内訳 (単位: %)				外貨資産割合
		株式	REIT	債券	ヘッジファンド	
日本	27.5	22.5		5.0		-
米国	5.0	5.0				5.0
欧州	5.0	5.0				5.0
先進国 (除く日本)	27.5	27.5				-
先進国 (除く米国)	7.5			7.5		7.5
新興国	15.0	10.0		5.0		15.0
グローバル	12.5			10.0	2.5	2.5
合計	100.0	70.0		27.5	2.5	35.0

※各資産の外貨資産割合については、円ヘッジしているものは外貨資産割合に含んでおりません。

(2016年3月末現在)

本ファンドの運用に関しては、モーニングスター・アセット・マネジメント (投資助言会社) との緊密な連携の上、引き続き厳選した組入れファンドによるポートフォリオを構築し、効率的なリスク調整後リターンを追求していく方針です。組入れファンドに関しては、今後も定期的に見直しを実施し、リスク・リターンの改善・向上を図ってまいります。

今後ともMy-ラップをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、 シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、 ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入の申込期間	平成28年3月16日(水)～平成29年3月15日(水) ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金(解約)の申込の 受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社 までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.1% を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.35% (税抜:年1.25%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.35% (税抜:年1.25%)		
	内 訳	委託会社	年0.567% (税抜:年0.525%)	
		販売会社	年0.756% (税抜:年0.7%)	
		受託会社	年0.027% (税抜:年0.025%)	
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.367%	0.435%	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対応 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対応 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対応 投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	1.717%	1.785%	-	
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
投資顧問（助言）	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1106号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※次頁をご参照ください。 （受益権の募集・販売の取扱い及びこれらに付随する業務を行います。）

●本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。●本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。●投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。●投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。●ご購入の際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

